

# 片岡直樹教授年譜並びに著作目録

## 【年 譜】

### 学 歴

- 1977年 3月 東京外国語大学外国語学部中国語学科卒業（文学士）  
1977年 4月 早稲田大学法学研究科民事法学専攻修士入学  
1979年 3月 早稲田大学法学研究科民事法学専攻修士修了（法学修士）  
1979年 4月 早稲田大学法学研究科民事法学専攻博士入学  
1983年 5月 早稲田大学法学研究科民事法学専攻博士単位取得満期退学  
1998年 11月 早稲田大学法学研究科博士（法学）の学位授与（法学博士）

### 職 歴

- 1983年 6月 広島大学総合科学部社会文化講座助手  
1993年 4月 久留米大学法学部助教授  
1997年 10月 久留米大学法学部教授  
2000年 4月 東京経済大学現代法学部教授  
2016年 4月 東京経済大学現代法学研究科委員長（～2018年3月）  
2023年 3月 東京経済大学定年退職  
2023年 5月 東京経済大学名誉教授授与

- 所 属 学 会 日本法社会学会、日本農業法学会、日本土地法学会、  
環境法政策学会、日本環境会議、日本現代中国学会

## 【著 作 目 録】

### 1. 著書（単著）

- 『中国環境污染防治法の研究』成文堂、1997年3月  
『中国の環境法』（TALISMAN 別冊 アジア編その5 東京海上のリスクマネジ  
メントシリーズ No. 68）東京海上リスクコンサルティング株式会社、2002  
年12月、（全23ページ）

## 2. 著書（共著）

- 『環境法の新たな展開』法律文化社、1994年11月、（富井利安、伊藤護也と共著）
- 『新版 環境法の新たな展開』法律文化社、1997年5月、（富井利安、伊藤護也と共著）
- 『環境法の新たな展開（第3版）』法律文化社、1999年11月、（富井利安、伊藤護也と共著）

## 3. 著書（共編著）

- 『中国環境ハンドブック 2005-2006年版』蒼蒼社、2004年12月、（中国環境問題研究会編、明日香壽川・片岡直樹・大塚健司・相川泰が共同代表編集）
- 『中国環境ハンドブック 2007-2008年版』蒼蒼社、2007年5月、（中国環境問題研究会編、明日香壽川・片岡直樹・大塚健司・相川泰が共同代表編集）
- 『中国環境ハンドブック 2009-2010年版』蒼蒼社、2009年6月、（中国環境問題研究会編、明日香壽川・片岡直樹・大塚健司・相川泰が共同代表編集）
- 『中国環境ハンドブック 2011-2012年版』蒼蒼社、2011年9月、（中国環境問題研究会編、明日香壽川・片岡直樹・大塚健司・相川泰が共同代表編集）
- 『福島原発事故と避難自治体』東信堂、2022年7月、（編集代表は川崎興太）

## 4. 著書（分担執筆）

- 『中国民法の研究』学陽書房、1987年6月、（野村好弘、浅野直人共編）
- 『公害と環境法の展開』法律文化社、1987年6月、（富井利安、伊藤護也共編）
- 『法学入門——基礎・理論・実用』八千代出版、1988年4月、（佐久川政一、福里盛雄、水野益継共編）
- 『黒木三郎先生古稀記念 現代法社会学の諸問題（下）』民事法研究会、1992年6月（黒木三郎先生古稀記念論文集刊行委員会編）
- 『社会と法』法律文化社、1995年5月、（黒木三郎、塩谷弘康、林研三、前川佳夫共編）
- 『地域とビジネス』九州大学出版会、1997年3月、（松原悦夫編）
- 『中国の経済発展と法』早稲田大学比較法研究所、1998年3月

- 『憲法—問題点を解説する』 勉誠出版、2003年4月
- 『ブリッジブック先端法学入門』 信山社、2003年6月、(土田道夫、高橋則夫、後藤巻則編)
- 『環境・公害法の理論と実践 牛山積先生古稀記念論文集』 日本評論社、2004年9月、(富井利安編集代表)
- 『環境共同体としての日中韓』 集英社新書、2006年1月、(寺西俊一監修、東アジア環境情報発信所編)
- 『レクチャー環境法』 法律文化社、2006年7月、(富井利安編)
- 『流域ガバナンス』 アジア経済研究所、2008年2月、(大塚健司編)
- 『中国における人権と市場経済をめぐる諸問題』 関西大学出版部、2010年3月、(角田猛之編)
- 『レクチャー環境法 (第2版)』 法律文化社、2010年4月、(富井利安編)
- 『原発災害はなぜ不均等な復興をもたらすのか』 ミネルヴァ書房、2015年6月、(除本理史、渡辺淑彦編)
- 『レクチャー環境法 (第3版)』 法律文化社、2016年3月、(富井利安編)
- 『要説 中国法』 東京大学出版会、2017年9月、(高見澤磨、鈴木賢編)
- 『放射能汚染はなぜくりかえされるのか 地域の経験をつなぐ』 東信堂、2018年3月、(藤川賢・除本理史編)
- 『原発事故被害回復の法と政策』 日本評論社、2018年6月、(淡路剛久監修 吉村良一、下山憲治、大坂恵理、除本理史編)
- 『ふくしま復興 農と暮らしの復権』 東信堂、2021年3月、(藤川賢、石井秀樹編)

## 5. 論文

1981年

- 「民法における環境アセスメントの位置づけに関する一考察」『法研論集』23号、1981年3月、83-108

1983年

- 「環境影響評価制度における意思形成過程に関する一考察」『法社会学』第35号、1983年3月、109-112

1984 年

「苫東開発における環境アセスメント — その判断形成過程の構造と特質」『広島大学総合科学部紀要Ⅱ社会文化研究』第9巻、1984年2月、41-101

1985 年

「農業用水合理化事業の現状 — 葛西用水を事例として」(小川竹一と共著)『法社会学』第37号、1985年3月、101-107

「農業用水合理化の法的課題」(小川竹一と共著)『法社会学』第37号、1985年3月、107-117

1986 年

「大気汚染公害健康被害救済制度の展開とその特質 — 倉敷市の場合」『広島大学総合科学部紀要Ⅱ社会文化研究』第11巻、1986年2月、63-106

「農業用水合理化対策事業と水利権 — 津山東部地区の場合」『広島大学農業水産経済研究』第1号、1986年3月、76-101

1987 年

「(共同研究) 自治体による大気汚染公害健康被害救済制度の比較研究」(「倉敷市」と「まとめ」を担当)『法社会学』第39号、1987年4月、142-149

1989 年

「中華人民共和国水法の特徴 — 法律の制定過程と内容に関する考察」『広島大学総合科学部紀要Ⅱ社会文化研究』第14巻、1989年2月、197-243

1991 年

「中日“水利調整”法律制度的比較研究」(中国語)『現代法学 1991 年第5期 (中華人民共和国西南政法学院)』1991年10月、75-77

1992 年

「中国での環境権論」『広島大学総合科学部紀要Ⅱ社会文化研究』第17巻、1992年2月、125-157

「中国農村の公害問題と法的対応 — 郷鎮企業の公害問題について」『広島大学農業水産経済研究』第4号、1992年3月、75-91

1993 年

“The Responsibility of the Government for Preventing the Disease Caused by Pollution -Spurred on by Two Judgements on the Liability of the

Government in Minamata Disease-”『久留米大学法学』第16・17合併号、  
1993年4月、342-331

1994年

「水法“試点工作”に見られる中国の法律執行体制整備の特色」『日中両国法制度  
の比較法的・法社会学的研究』広島修道大学研究叢書第86号、1994年4  
月、19-62

「中国の環境汚染賠償紛争解決における行政部門の役割」『久留米大学法学』第  
21号、1994年5月、23-132

1995年

「中国における環境行政と環境裁判の実相——ある環境行政訴訟事件の検討——  
(一)」『久留米大学法学』第25号、1995年5月、1-42

「中国における環境行政と環境裁判の実相——ある環境行政訴訟事件の検討——  
(二)」『久留米大学法学』第26号、1995年6月、215-302

1996年

「中国環境法の新展開と課題——大気污染防治法改正に焦点をあてて」『現代中  
国』第70号、1996年7月、92-103

1997年

「中国の公害問題に対する法制度」『比較法学』第31巻第1号、1997年7月、  
326-346

「中国の環境汚染防止行政」『エコ・ロー ジャーナル』Vol. 2 No. 4、1997年7  
月号、10-16

1999年

「中華人民共和国の法規データベース「国家法規データベース」」『久留米大学コンピュ  
ータジャーナル』Vol. 14、1999年3月、22-34

2000年

“On the Prospect for China to Prevent Environmental Pollution through  
Considering the Characteristics of the Legislation of the Environmental  
Pollution Control Law”

東京経済大学現代法学会『現代法学』創刊号、2000年12月、143-162

2002年

「中国における環境汚染被害に対する民事責任の理論状況について」『現代法学』  
第3号、2002年3月、25-81

「中国の砂漠化防止に関する法——内容とその意味するもの」『現代法学』第4  
号、2002年11月、77-132

2004年

「中国の退耕還林政策の法制度」『現代法学』第7号、2004年3月、21-63

2005年

“Conservation of the Waterfront Environment along Japan’s Rivers: Institu-  
tions and Their Reforms of River Basin Management” Jennifer L. Turn-  
er and Kenji Otsuka (ed.) 2005. *Promoting Sustainable River Basin  
Governance: Crafting Japan-U.S. Water Partnerships in China*. IDE  
Spot Survey No. 28 (Institute of Developing Economies (IDE), JET-  
RO): pp. 37-46.

「中国での環境損害賠償制度立法化提案について」『環境と公害』Vol. 34 No. 4、  
2005年4月、9-14

「中国における流域管理の制度改革と課題」『アジア研 ワールド・トレンド』第  
122号、2005年11月、9-13

2007年

「中国の「環境影響評価制度」規範史論（上）—1979年環境保護法から1986年  
弁法まで—」『現代法学』第13号、2007年3月、3-77

「中国の「環境影響評価制度」規範史論（下）—1979年環境保護法から1986年  
弁法まで—」『現代法学』第14号、2007年12月、93-184

2008年

「中国の環境被害・損害と法制度」『月刊 資源環境対策』Vol. 44 No. 8、2008  
年7月、26-30

「中国における環境法の展開」『季刊 環境研究』第150号、2008年8月、5-  
16

2011年

「浙江省における流域生態補償の先進的取組と課題」『環境と公害』Vol. 40  
No. 4、2011年4月、28-35

「公害紛争解決をめぐる制度と現実」『環境と公害』Vol. 40 No. 4、2011年4月、  
21-27（櫻井次郎、除本理史、相川泰、傳喆と共著）

2012年

「日本のエコタウン事業の経験」『現代法学』第22号、2012年3月、175-190

2014年

「ウラン残土放射能汚染による土地利用妨害排除の裁判 — 「榎本訴訟」第1審  
について—」『現代法学』第26号、2014年2月、51-86

「中国環境法の現状と課題」『環境法研究』第2号、2014年11月、1-23

2015年

「ウラン残土放射能汚染による土地利用妨害排除の裁判 — 「榎本訴訟」第1審  
について—（その2）」『現代法学』第28号、2015年2月、31-94

2016年

「福島原発事故の被害地域における住民の帰還と「ふるさとの変質、変容」被害  
— 川内村における伝統芸能継承の困難を事例として—」『環境と公害』  
Vol. 46 No. 2、2016年10月、60-66（藤原遙、除本理史と共著）

「放射能汚染除去に関する民事裁判が提起する法の課題 — いわき市放射性物質  
除去請求事件の裁判から考える—」『現代法学』第31号、2016年11月、  
3-43

2017年

「マーシャル諸島共和国の首都マジュロで見た廃棄物の姿から考える」『INTER-  
JURIST』No. 192、2017年5月、67-71

「農地の放射能汚染除去を請求した民事裁判に関する考察」『現代法学』第33号、  
2017年12月、167-224

2018年

「環境問題での日本と中国の双方向の学び」『東京経済大学学術研究センター年報  
2017年度・特別号「中国と日本 新たな時代を見据えて — 文化・文学、  
経済、環境・エネルギー、その課題と展望—」』2018年3月、143-152